ただし、発注者の承認を得た者に対しては、上記⑴において交付する（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く毎日、午前10時から午後５時まで。）。

なお、入札説明書別冊「概略図面」については、上記⑴において交付するので、必ず受領すること（休日を除く毎日、午前10時から午後５時まで。）。

また、郵送又は電送による入手申込みは受け付けない。

⑶　申請書及び資料の提出期間、提出場所及び提出方法

ア　提出期間　平成22年６月８日から同年６月18日までの休日を除く毎日、午前10時から午後５時まで

イ　提出方法　申請書及び資料は、最新版のウィルス対策ソフトでウィルスチェックを行った上電子入札方式により提出し、提出後は受付票を確認すること（ただし、資料の容量が１ＭＢを超える場合は、上記⑴へ持参（休日を除く毎日、午前10時から午後５時まで。）又は郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）（以下「持参等」という。）するものとする。）。資料を持参等する場合においても、必ず電子入札方式により申請すること。その際、次の内容を記載した書面を添付資料として添付すること。電子入札方式により申請されない場合は、提出期限までに申請が提出されなかったものとして取り扱い、本競争に参加することができないので留意すること。

㈠　資料を持参等する旨の表示
㈡　持参等をする書類の目録
㈢　持参等をする書類のページ数
㈣　郵送の方法による場合においては、発送年月日
㈤　持参の方法による場合においては、持参予定日

発注者の承認を得て紙入札方式による場合は、上記⑴へ持参等すること。

⑷　入札、開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

ア　入札　入札書は、電子入札方式により提出すること。ただし、発注者の承認を得て紙入札方式による場合は、上記⑴へ持参等すること。

㈠　電子入札方式による入札の締切り
平成22年７月27日午後３時00分
㈡　持参による入札の締切り
平成22年７月27日午後３時00分
㈢　郵送による入札の締切り
平成22年７月27日午後３時00分

イ　開札　開札は、平成22年７月28日午前11時00分以降に上記⑴において行う。

４　その他

⑴　手続において使用する言語は日本語、通貨は日本円、時間は日本の標準時及び単位は計量法による。

⑵　入札保証金　免除

⑶　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行有楽町代理店（三菱東京ＵＦＪ銀行京橋支店））。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店　日本銀行有楽町代理店（三菱東京ＵＦＪ銀行京橋支店））又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の範囲内で発注者の定める最低限の要求を全て満たして入札した他の者のうち評価値が最も高い者を落札者とすることがある。

⑹　配置予定技術者の確認等　落札者決定後、工事実績情報システム等により配置予定の技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。

また、長期入院、死亡、退職等極めて特別な場合でやむを得ないものとして承認された場合の外は、資料の差し替えは認められない。資料の提出期限の翌日以降において、長期入院等の特別な理由により、やむを得ず配置予定技術者を変更する場合は、資格及び同種又は類似工事の施工実績について、当初の配置予定技術者と同等以上の者を配置しなければならない。

⑺　手続における交渉の意図の有無　無

⑻　契約書の作成の要否　要

⑼　本件工事に直接関連する他の工事の請負契約を本件工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無

⑽　関連情報を入手するための照会窓口　上記３⑴に同じ。

⑾　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記３⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⑿　本件工事は、資料提出及び入札を電子入札方式により行う工事であり、詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Ryotaro Oba, Director of the Facilities Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction work of the building for the Shikoku Juvenile Training School

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 17 : 00　18 June. 2010

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 15 : 00　27 July. 2010 (tenders brought with 15 : 00　27 July. 2010 or tenders submitted by mail 15 : 00　27 July. 2010)

⑹　Contact point for tendering documentation : Accounting Section, Facilities Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice, 1―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8977, Japan, Tel 03―3580―4111 (ext 2249, 2265)

資　　格

競争参加者の資格に関する公示

平成22年度の文部科学省における建設工事の契約に係る一般競争（指名競争）参加資格を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

なお、既に有効期間を平成23年３月31日までとする資格を有する者は、この公示するところによる申請は必要ありません。

平成22年６月８日

文部科学省大臣官房文教施設企画部長
西阪　　昇

◎調達機関番号　016　◎所在地番号　13

１　工事種別

建設工事の工事種別は、次のとおりとする。

一式工事：土木一式工事、建築一式工事

一式以外工事：大工工事、左官工事、とび・土工・コンクリート工事、石工事、屋根工事、電気工事、管工事、タイル・れんが・ブロック工事、鋼構造物工事、鉄筋工事、ほ装工事、しゅんせつ工事、板金工事、ガラス工事、塗装工事、防水工事、内装仕上工事、機械器具設置工事、熱絶縁工事、電気通信工事、造園工事、さく井工事、建具工事、水道施設工事、消防施設工事、清掃施設工事

２　申請の時期

随時、申請を受け付ける。（土曜日、日曜日、祝日及び年末年始の休日を除く。）

３　申請の方法

⑴　申請書等の入手方法　申請書等の配布に関する情報は、文部科学省大臣官房文教施設企画部施設企画課契約情報室（以下、「契約情報室」という。）電話番号03―5253―4111（内線2309・3699）ＦＡＸ番号03―6734―3691　〒100―8959　東京都千代田区霞が関３―２―２又は契約情報室ホームページ http://sisetuweb1.mext.go.jp/mdbskn/frontsiteにおいて提供する。